

第1回 企業DXを推進する指標の在り方に関する検討会
議事要旨

日時：2025年1月16日（木）10:00～12:00

場所：独立行政法人情報処理推進機構 13F 会議室 B,C 及びオンライン

出席者(敬称略)：

【委員】

宮村 和谷	座長	○	PwC Japan 有限責任監査法人 執行役
岡田 浩一	委員	○	明治大学経営学部 教授
亀山 満	委員	○	グローピング株式会社 シニアエグゼクティブアドバイザー
志濟 聡子	委員	○	合同会社アイシスコンサルティング 代表
田口 潤	委員	○	株式会社インプレス 編集主幹 兼 IT Leaders プロデューサー
野中 誠	委員	○	東洋大学経営学部経営学科 教授
野村 真実	委員	○	特定非営利活動法人 IT コーディネータ協会 会長

【傍聴】

一般社団法人日本経済団体連合会

公益社団法人経済同友会

日本商工会議所

全国商工会連合会

一般社団法人情報サービス産業協会（JISA）

一般社団法人ソフトウェア協会（SAJ）

一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）

一般社団法人日本情報システム・ユーザー協会（JUAS）

【事務局】

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）

経済産業省 商務情報政策局 情報技術利用促進課

議題：

1. 開会
2. 事務局資料説明
3. 討議
4. 閉会

配布資料：

- 資料1 議事次第

資料 2 委員名簿

資料 3 会議の公開等について

資料 4 事務局説明資料

議事概要：

■ 企業 DX を推進する指標の在り方に関する議論

事務局より資料 4 に基づき企業 DX を推進する指標の内容や運用の見直しについて説明。その後、資料で述べた論点に対し、各委員から意見を伺った。

委員からの主な意見は以下の通り。

・ 指標を活用する目的

- DX 推進指標は、日本企業の維持存続や成長のため、DX に取り組む際に課題を確認するための手段である。そのためには対象や目的を明確にし、企業が取り組むべきことを自ら考えてもらうような指標とすべきである。
- 経営者が自社の DX の取組を把握する際に、指標に立ち返って、DX 認定の基準に合っているか、DX 銘柄の評価基準に照らすとどうか、について確認できると良い。そのため、DX 推進指標を「DX を推進する企業は、最低限取り組むべき基準」と打ち出し、デジタルガバナンス・コードや DX 認定、DX 銘柄が連動していく仕組みが重要である。
- DX に取り組む企業の気づきの材料となり、「これから DX に取り組む」もしくは「DX に取り組んでいるが、課題が分からない」企業が使う指標であるべきである。DX の動き出しの部分や、DX の取組を始めたけど目的達成のためにどこに取り組むべきか、ということが見えるようになることが大切。客観的な目線で何が課題なのか、企業が「参考書」のように使えると良い。
- 事務局が提示した、DX 認定を目指す企業が課題の把握をする、DX による企業価値向上を目指す企業が自社の取組を評価する、という目的が良い。DX 認定は、デジタルガバナンス・コードに準拠する企業の取組みを認定する制度であり、DX 推進指標は DX 認定を目指すためのツールになると良い。
- デジタイゼーション、デジタライゼーション、DX の段階に合わせた指標となることが理想ではないか。

・ 指標の方針

- デジタルガバナンス・コードに基づいて、DX 推進指標を構成すべきである。
- デジタルガバナンス・コードは経営者に対して取り組むべき事項をまとめたものであるが、DX 推進指標は DX 部門長や CIO 等が、DX に取り組む際の指標であるべきである。
- 「変化し続けないと生き残ることが出来ない」といったニュアンスが DX 推進指標の中で出せると良い。

・ 指標の構成

- 大企業や中小企業などの企業規模、DX 推進のレベルごとに提供するなど複雑にはしない方が良く、指標としては、シンプルで統一的なものが良い。ただし、一般化しすぎず、重要な部分は網羅的に入れておくべきである。
- 指標の構成は、デジタルガバナンス・コードに近づけるよう整理すべき。その上で、DX の進捗状況に応じて DX 推進指標を切り分ける考え方がベースになると良い。

- デジタルガバナンス・コードは、特に経営を意識しているため、IT システムの記述は少ない。デジタルガバナンス・コードと整合性を取るとしても、必ずしもデジタルガバナンス・コードと同じ書き方である必要はなく、IT システムで取り組むべきことを過度に削ぎ落さないように考慮すべきである。
- 企業によって DX に取り組む目的が異なることから、指標において様々な解釈や読み替えが企業によってできると良い。
- 成熟度レベルは良くできているものであるが、グローバル視点などは、大半の中堅・中小企業にとって関係ないと思われるレベルであり、選択肢にあるだけで回答を避けられるものである。成熟度レベルはどのレベルでも適用できるものであり、きちんと解釈ができるようにしておかなければならない。

以上